

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成30年8月13日
【四半期会計期間】	第55期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	第一交通産業株式会社
【英訳名】	DAIICHI KOUTSU SANGYO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 亮一郎
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市小倉北区馬借二丁目6番8号
【電話番号】	093(511)8840
【事務連絡者氏名】	専務取締役 垂水 繁幸
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市小倉北区馬借二丁目6番8号
【電話番号】	093(511)8840
【事務連絡者氏名】	専務取締役 垂水 繁幸
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期連結 累計期間	第55期 第1四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (百万円)	22,168	20,880	100,730
経常利益 (百万円)	1,520	1,298	6,721
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	996	815	3,881
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,181	780	4,522
純資産額 (百万円)	38,696	42,127	41,865
総資産額 (百万円)	163,095	175,740	166,613
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	29.26	23.95	113.99
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.7	24.0	25.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなど、個人消費の持ち直しにより、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は20,880百万円（前年同四半期比5.8%減）、営業利益は1,236百万円（同14.2%減）、経常利益は1,298百万円（同14.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は815百万円（同18.1%減）となりました。

なお、当社グループの不動産分譲事業では、顧客のニーズに合わせて第4四半期連結会計期間に竣工する物件の割合が高いため、第4四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ、高くなる傾向にあります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### タクシー事業

タクシー業界においては、人材確保・育成など事業活性化に取り組むとともに、改正タクシー特措法等による需給バランスの改善や地域公共交通の再構築、各種実証実験の実施など、多様化する利用者ニーズへの対応が期待されており、地方自治体との乗合タクシーの連携も増加しております。

当社グループにおいては、増加が続く訪日外国人の移動需要の獲得へと繋げる基盤整備、海外配車アプリとの連携模索、多言語通訳サービス（15カ国語）、QRコード決済など電子マネー対応、全国タクシー予約センター、タクシー自動配車アプリ「モタク」、「No.1タクシーチケットネットワーク」（提携会社417社、相互利用台数36,278台）、「ママサポートタクシー」（75地域、累計登録者数199千人、利用回数のはべ426千回、うち陣痛時利用16千回）、「子どもサポートタクシー」、他企業と連携したサービス展開、各種クーポン券販売、高齢者・子ども見守り事業等を全国の営業所にて推進しております。路線バス廃止や交通不便地区での移動困難者の外出を支援する「おでかけ乗合タクシー」（46市町村142路線）、高齢者の交通事故防止へ寄与する「65歳以上運転免許返納者割引」、買い物代行、公共料金の支払い代行、病院等の順番取り、薬の受け取り、お墓掃除・お墓参り等「救援事業・便利屋タクシー」では、高齢者を中心とした利用者の利便性向上と他社との差別化を図っております。乗務員募集・採用では、事業所内保育所（企業主導型保育施設）の開園、女性乗務員の活躍推進へ繋げる女性会議（女子会）の開催、インターネット、ホームページ、テレビCM等の活用により女性乗務員や若年層の採用を進めることで、若返り及び定着を図っております。（括弧内の数値はいずれも平成30年6月30日現在）

以上の結果、売上高は13,606百万円（前年同四半期比1.3%増）となり、人員不足による人件費の高騰、新車導入やUDタイプ車両の導入推進、タクシー無線のデジタル化による減価償却費の増加がありましたが、営業所の統廃合による合理化など経費削減に取り組んだことにより、セグメント利益は269百万円（同52.2%増）となりました。

また、タクシー認可台数は、タクシー特措法に基づく特定地域内で預り減車214台（将来UD車等で復活が可能）等により前連結会計年度末比105台減の8,299台となり、このうち113台は同法に基づく特定地域内で稼働が出来ない状態（休車）となっております。

#### バス事業

バス業界においては、貸切バス運賃については安全輸送・合理的実効性のある人件費・コストに見合った価格設定を利用者に提示できる環境下であります。景気回復とインバウンドを含めた観光客の増加に伴う貸切バス事業者の新規参入による競争激化、平成28年11月以降の運送引受書への上限下限額記載義務化による下限寄りの受注が増加したことにより、受注単価が低下しております。

当社グループの沖縄県内の路線バス部門では、交通系ICカード「OKICA」の運用、スクールバス6校の受託、国道58号線通過路線バスの急行バス運行実証実験、北谷町コミュニティバス実証運行、美ら海水族館直行高速バスの運行、那覇空港とレンタカー営業所を結ぶ「空港OTS線」の本格運航、那覇市高齢者福祉バス「ふくちゃん号」の運行受託などにより利便性の向上を図っております。一方で、沖縄県内の貸切バス部門においては、引き続き増加する外国人観光客や国内観光客に対し、バスガイド・乗務員で構成する音楽ユニット「うたばす」「琉まーる」による営業活動も功を奏しておりますが、上限下限額記載義務化による減収傾向や貸切バス事業者間の競争激化により、バス事業全体の売上高は2,059百万円（前年同四半期比0.7%増）となったものの、燃料価格の高騰

によりセグメント利益は279百万円（同15.5%減）となりました。また、バス認可台数は、前連結会計年度末比1台増の729台となっております。

#### 不動産分譲事業

不動産分譲業界においては、全国的な新規マンションの平均価格の上昇傾向は、好評に販売を牽引してきた高額タワーマンションや都心マンションの供給が抑制傾向であり、郊外エリアで苦戦していた従来価格のマンションの販売が徐々に回復しており、今後予定されている消費税の引き上げ前に、居住用マンションの実需を中心とした駆け込み需要が出てくると考えられます。

このような状況の下、当社グループのマンション（グランドパレス・アーバンパレス・ラコント）においては、九州エリアでの供給をやや抑制する一方、関西エリアでの供給を増加し、「快適な生活環境の創造」を目指す姿として取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間では、東京において「稲毛」（千葉県47戸）の新規販売開始とともに完成在庫の販売に取り組んでおりますが、前年同四半期には竣工引渡し物件があったことから、売上高は1,664百万円（前年同四半期比55.1%減）となりました。

戸建住宅におきましても「暮らしを潤す高品質な土地付住宅」をテーマにした第一ホーム㈱の「ユニエクセラ」シリーズを、北九州において「鉄王」（3区画）、「青葉台」（7区画）、「湯川」（6区画）、福岡において「志免別府北」（4区画）、「飯倉」（2区画）を新規販売するとともに、完成在庫の販売に取り組んだ結果、売上高は492百万円（前年同四半期比22.4%減）となりました。

その他、大型プロジェクトの共同事業化に伴う用地の持分売却等587百万円を加えた不動産分譲事業全体の売上高は、2,744百万円（前年同四半期比37.5%減）となり、セグメント損失は80百万円（前年同四半期は、セグメント利益182百万円）となりました。

#### 不動産賃貸事業

不動産賃貸業界においては、主要都市の人気エリアでは地価及び人口増により賃料上昇や空室率の改善が見られるものの、地方都市では中心地を除き高齢化及び人口減により厳しい状況は続いており、二極化が進んでおります。また、「スマートロック」や「セントラルコントローラー」などIoTを活用した住宅や営業活動にAIやVRを採用するなど、新サービスがますます普及する傾向にあります。

当社グループでは、「テナントとともに栄える、お客さまとともに栄える」をモットーに、九州沖縄・中国・近畿・北陸・関東・北海道の13道府県で、飲食ビル30棟（666戸）を中心に商業施設・オフィスビル・マンション・倉庫・駐車場等1,994戸の賃貸及び管理を行っており、飲食ビルの入居テナントに対しては、アフターメンテナンスなどの付加価値サービスの実施に加え、九州地区では当社グループタクシー利用と店内での飲食利用が出来る「共通クーポン券」の販売を推進しております。また、入居テナントの情報を掲載した「ナイトガイド」を作成配布することにより、飲食ビルの利用客増加、既存テナントの囲い込み及び新規入居の推進を図っております。

以上のほか、当第1四半期連結累計期間に福岡市博多区中洲の飲食ビルを3棟（16戸）購入するなどにより、売上高は1,001百万円（前年同四半期比1.6%増）、セグメント利益は501百万円（同3.3%減）となりました。今後においても、タクシー事業の拠点となる主要地域におけるシナジー効果と営業エリアの拡大、収益力の高い賃貸物件の仕入れを積極的に行い、賃料収入の向上に努めてまいります。

#### 不動産再生事業

当社グループにおける不動産再生事業は、主に不動産担保融資に特化した金融事業より入手する物件情報に、付加価値を高め魅力あるものに再生して販売しており、良好な不動産流動性を背景に、東京都品川区上大崎の複合ビル、東京都新宿区高田馬場及び熊本県内での開発用地の取得等、積極的に展開しております。

売上高につきましては、特段の売却案件が無かったものの販売用不動産からの賃料収入が増加した結果、210百万円（前年同四半期比36.4%増）、セグメント利益は12百万円（同168.8%増）となりました。

#### 金融事業

当社グループにおける不動産担保融資に特化した金融事業においては、不動産流動性が日銀による大規模な金融緩和継続により引き続き堅調に推移していることを背景に、良質資産の積極的な積み上げを行った結果、不動産担保ローンの融資残高は19,915百万円（前連結会計年度末比3,184百万円増）、総融資残高は19,916百万円（同3,184百万円増）となりました。

売上高につきましては、不動産担保ローンの期中平均融資残高が大幅に増加した結果、477百万円（前年同四半期比29.9%増）、セグメント利益も358百万円（同45.6%増）となりました。

#### その他事業

その他事業においては、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業及びマンション管理等により、売上高は780百万円（前年同四半期比0.6%減）、セグメント損失は54百万円（前年同四半期は、セグメント利益20百万円）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	156,000,000
計	156,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,227,200	39,227,200	福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	39,227,200	39,227,200	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	39,227,200	-	2,027	-	2,214

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区 分	株式数（株）	議決権の数（個）	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,173,300		
完全議決権株式（その他）	普通株式 34,053,300	340,533	
単元未満株式	普通株式 600		1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	39,227,200		
総株主の議決権		340,533	

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
第一交通産業株式会社	北九州市小倉北区 馬借二丁目6番8号	5,173,300		5,173,300	13.18
計		5,173,300		5,173,300	13.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,143	9,504
受取手形及び営業未収入金	2,284	2,472
営業貸付金	16,162	19,342
たな卸資産	41,856	46,950
その他	2,091	2,440
貸倒引当金	696	705
流動資産合計	71,841	80,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,409	20,801
土地	53,704	54,467
その他(純額)	8,514	8,356
有形固定資産合計	82,628	83,626
無形固定資産		
のれん	1,140	1,017
その他	2,515	2,552
無形固定資産合計	3,656	3,569
投資その他の資産	18,486	18,538
固定資産合計	94,771	95,734
資産合計	166,613	175,740

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	6,555	6,679
短期借入金	31,325	46,749
未払法人税等	1,119	228
賞与引当金	516	144
その他	7,425	8,751
流動負債合計	46,943	62,554
固定負債		
長期借入金	67,323	60,613
役員退職慰労引当金	2,329	2,356
退職給付に係る負債	1,487	1,456
その他	6,664	6,631
固定負債合計	77,804	71,058
負債合計	124,747	133,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,027	2,027
資本剰余金	2,983	2,983
利益剰余金	43,987	44,289
自己株式	2,589	2,589
株主資本合計	46,409	46,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	707	678
土地再評価差額金	5,545	5,542
退職給付に係る調整累計額	272	263
その他の包括利益累計額合計	4,565	4,600
非支配株主持分	21	16
純資産合計	41,865	42,127
負債純資産合計	166,613	175,740

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	22,168	20,880
売上原価	18,037	16,966
売上総利益	4,131	3,913
販売費及び一般管理費	2,689	2,676
営業利益	1,442	1,236
営業外収益		
補助金収入	73	66
受取配当金	48	74
その他	240	188
営業外収益合計	363	329
営業外費用		
支払利息	261	250
その他	24	17
営業外費用合計	285	267
経常利益	1,520	1,298
特別利益		
固定資産売却益	81	2
国庫補助金	41	-
特別利益合計	123	2
特別損失		
固定資産除売却損	33	31
固定資産圧縮損	41	-
特別損失合計	74	31
税金等調整前四半期純利益	1,569	1,269
法人税、住民税及び事業税	505	442
法人税等調整額	65	8
法人税等合計	570	450
四半期純利益	998	818
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	996	815

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	998	818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	168	29
退職給付に係る調整額	14	8
その他の包括利益合計	183	37
四半期包括利益	1,181	780
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,179	777
非支配株主に係る四半期包括利益	2	2

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
投資その他の資産	1,436百万円	1,456百万円

2. 保証債務

連結会社以外の会社及び当社分譲物件購入者の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
(医)湘和会 湘南記念病院	274百万円	(医)湘和会 湘南記念病院 261百万円
当社分譲物件購入者(120名)	210	当社分譲物件購入者(119名) 204
計	484	計 465

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

当社グループの不動産分譲事業では、顧客のニーズに合わせて第4四半期連結会計期間に竣工する物件の割合が高いため、第4四半期連結会計期間の売上高が高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	867百万円	906百万円
のれんの償却額	140	123

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月19日 取締役会	普通株式	255	15	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月25日 取締役会	普通株式	510	15	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	不動産 再生	金融	計				
売上高											
外部顧客 への売上 高	13,437	2,044	4,393	985	154	367	21,383	785	22,168	-	22,168
セグメント間の内 部売上高 又は振替 高	-	-	-	-	-	28	28	1,075	1,103	1,103	-
計	13,437	2,044	4,393	985	154	395	21,411	1,860	23,272	1,103	22,168
セグメント 利益	177	330	182	518	4	246	1,460	20	1,481	38	1,442

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売及びパーキング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 38百万円には、セグメント間取引消去13百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入 52百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	不動産 再生	金融	計				
売上高											
外部顧客 への売上 高	13,606	2,059	2,744	1,001	210	477	20,099	780	20,880	-	20,880
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	-	-	-	-	-	39	39	1,132	1,172	1,172	-
計	13,606	2,059	2,744	1,001	210	516	20,139	1,913	22,052	1,172	20,880
セグメント 利益又はセ グメント損 失( )	269	279	80	501	12	358	1,342	54	1,287	50	1,236

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売及びパーキング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 50百万円には、セグメント間取引消去5百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入 55百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

3. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。



(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	29円26銭	23円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	996	815
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	996	815
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,053	34,053

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間終了後四半期報告書提出日までの間における配当に関する取締役会決議の内容については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(株主資本等関係)」に記載のとおりであります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月10日

第一交通産業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川畑 秀二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 室井 秀夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高尾 圭輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一交通産業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一交通産業株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。